

今後の核不拡散・核セキュリティ分野における人材育成について（概要）

資料2-5
科学技術・学術審議会 研究計画・評価分科会
原子力科学技術委員会（第32回）
R5.2.10

1 はじめに

- 近年、我が国では、核不拡散・核セキュリティ分野の専門人材の高齢化等の理由により、同分野を担う人材の確保及び育成が急務。
- 同分野における人材育成の実態把握やキャリアパスの見える化等を課題として集中的に議論。特に将来担い手となる学生や若手研究者を対象とした人材育成について課題や今後の対応策等を取りまとめた。
- 昨今のロシアによるウクライナ侵攻を契機とし、想定外の新たな脅威にも対応できる人材の育成も視野に入れた取組を推進することが重要。

2 これまでの主な取組

- 我が国では2010年4月の第1回核セキュリティ・サミットのナショナル・ステートメントを受け、核セキュリティ強化に向けて日本原子力研究開発機構（JAEA）に核不拡散・核セキュリティ総合支援センター（ISCN）を設置、本分野における人材育成支援及び技術開発を実施。
- また、一部の大学においては、特色ある学位取得プログラムを構築・展開するなど本分野における人材育成を推進。

3 課題

（1）継続的な教育機会の確保

- ・本分野は原子力関連分野の中でも具体的学習内容やキャリアパスのイメージが容易ではないことから、**学生や若手研究者をはじめ社会全体にその重要性や魅力が十分に伝わっていない。**
- ・指導できる教員が不足しており、**学生が継続かつ系統的に学ぶ機会が十分ではない。**

（2）他分野との融合領域の発展

- ・情報の機密性保護の観点から**他分野に公開できる情報が限定的**であり、他分野との融合領域の発展が進みにくい。
- ・特に**サイバーセキュリティ強化のための対応は急務**。その他デジタル技術の活用等が求められる。

（3）核不拡散・核セキュリティ文化の醸成

- ・学生や若手研究者のみならず将来を担う子どもたちに本分野の魅力を伝えていくためには、**社会全体として本分野の重要性を共有し、共感を得ながら、継続的な理解増進に取り組むことが不可欠。**

4 今後の対応策

（1）短期的な視点で可能な限り速やかに対応すべき事項

（継続的な教育機会の確保等について）

- 限られた教育資源で効率的かつ効果的に教育を行うために、**ISCNが大学との連携を推進する拠点となり、本分野の重要性や魅力に関する認識を促すことで、学生の受講ニーズに応じた学習機会を充実させるべき。**
- 連携の際には、大学や研究機関等の既存のネットワークも活用しつつ、民間企業、関連学会等、**幅広いステークホルダーとの横の繋がりを深化させるべき。**

（他分野との融合領域の発展等について）

- サイバーセキュリティやAI等の高度な専門性を持った人材を引き入れ、総合してディフェンス力の高い核不拡散・核セキュリティを構築するため、各分野の機密性も鑑み、更に検討。**

（2）中・長期的な視点で継続的に取り組むべき事項

（核不拡散・核セキュリティ文化の醸成等について）

- 個別の専門知識のみならず、その時々々の社会情勢により学ぶべき内容が変動する分野であることから、**柔軟性及び適応性を備えた人材の育成について継続的に検討。**
- 本分野の重要性に関する**広報活動の推進やリスクコミュニケーションの充実**など、社会全体を対象として取組を継続して実施していくことが有効。

5 おわりに

- 昨今の国際動向を踏まえれば、いつなんどき想定外の事態が発生するかは予測不可能。
- 今般のロシアによるウクライナ侵攻は、本分野においても、平時の備えのみならず、想定外の事態に備えることの必要性を改めて考える契機となった。
- 我が国としても、核不拡散や核テロの脅威に対する安全・安心な社会の構築をミッションとするISCNにおいて、ドローンやAI検知技術を用いたトレーニングコースの新設、事案発生後の対応に備えた演習強化、核物質防護実習フィールドの拡充等について早急に検討する必要がある。